

令和3年度南山城村一般会計補正予算（第11号）

令和3年度南山城村一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ58,249千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,827,999千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 村税		283,399	6,590	289,989
	1. 村民税	108,737	3,125	111,862
	2. 固定資産税	159,914	3,000	162,914
	3. 軽自動車税	11,852	465	12,317
12. 地方交付税		1,414,398	60,781	1,475,179
	1. 地方交付税	1,414,398	60,781	1,475,179
15. 使用料及び手数料		29,644	△323	29,321
	1. 使用料	19,545	△283	19,262
	2. 手数料	10,099	△40	10,059
16. 国庫支出金		391,577	△27,999	363,578
	1. 国庫負担金	88,167	△6,439	81,728
	2. 国庫補助金	302,512	△21,564	280,948
	3. 委託金	898	4	902
17. 府支出金		138,499	△17,660	120,839
	1. 府負担金	51,318	△1,706	49,612
	2. 府補助金	75,533	△14,511	61,022
	3. 委託金	11,648	△1,443	10,205
18. 財産収入		4,126	2,535	6,661
	1. 財産収入	4,126	852	4,978
	2. 財産売払収入	0	1,683	1,683
19. 寄附金		18,500	800	19,300
	1. 寄附金	18,500	800	19,300
20. 繰入金		28,817	△28,617	200
	1. 基金繰入金	28,817	△28,617	200
22. 諸収入		73,380	10,744	84,124
	2. 雑入	73,278	10,744	84,022
23. 村債		349,319	△65,100	284,219
	1. 村債	349,319	△65,100	284,219
補正されなかった款に係る額		154,589		154,589
歳入合計		2,886,248	△58,249	2,827,999

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		44,945	△2,755	42,190
	1. 議会費	44,945	△2,755	42,190
2. 総務費		591,766	70,835	662,601
	1. 総務管理費	511,809	74,278	586,087
	2. 徴税費	63,517	△984	62,533
	3. 戸籍住民基本台帳費	7,178	△1,001	6,177
	4. 選挙費	8,717	△1,350	7,367
	5. 統計調査費	280	△108	172
3. 民生費		626,995	△28,762	598,233
	1. 社会福祉費	412,662	△11,916	400,746
	2. 児童福祉費	214,333	△16,846	197,487
4. 衛生費		331,156	△9,135	322,021
	1. 保健衛生費	220,329	△6,237	214,092
	2. 清掃費	110,827	△2,898	107,929
5. 農林水産業費		211,085	△27,076	184,009
	1. 農業費	171,399	△16,542	154,857
	2. 林業費	39,686	△10,534	29,152
6. 商工費		50,318	△4,511	45,807
	1. 商工費	50,318	△4,511	45,807
7. 土木費		337,235	△59,404	277,831
	1. 土木管理費	54,406	△131	54,275
	2. 道路橋梁費	272,038	△56,365	215,673
	4. 住宅費	2,970	△2,908	62
8. 消防費		132,610	2,559	135,169
	1. 消防費	132,610	2,559	135,169
9. 教育費		223,429	0	223,429
	1. 教育総務費	223,429	0	223,429
10. 災害復旧費		22,059	0	22,059
	2. 公共土木施設災害復旧費	22,059	0	22,059
補正されなかった款に係る額		314,650		314,650
歳 出 合 計		2,886,248	△58,249	2,827,999

第2表 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2.総務費	1.総務管理費	道の駅管理事業	539
2.総務費	1.総務管理費	電算管理事業	5,488
3.民生費	1.社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	8,227
5.農林水産業費	1.農業費	農道等整備事業	737
5.農林水産業費	2.林業費	林道維持補修事業	1,200
7.土木費	2.道路橋梁費	防災・安全社会資本整備交付金事業(道路)	34,600
7.土木費	2.道路橋梁費	道路維持補修事業	38,340
10.災害復旧費	2.公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(補助)	5,115

第3表 債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
デジタル防災行政無線設備保守委託	令和4年度	3,425
道の駅管理事業	令和4年度	9,000
市町村基幹業務支援システム等保守料	令和4年度	22,528
ふるさと納税推進事業(個人版)	令和4年度	3,785
移住定住推進事業 田舎暮らし定住促進奨励金	令和4年度	360
移住定住推進事業 公用車リース料	令和4年度～令和5年度	514
地域IoT実装推進事業 Wi-Fiセンサー使用契約	令和4年度	185
地域IoT実装推進事業 観光クラウドシステム運用保守業務	令和4年度	2,000
南山城村現場技術業務委託	令和4年度	12,701

第4表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
緊急防災・減災対策事業 (避難施設)	5,800				0			
過疎対策事業 (観光施設)	7,300				0			
過疎対策事業 (道路単独)	3,000				3,500			
過疎対策事業 (過疎地域持続的発展特別事業・ソト分)	38,700				36,800			
辺地対策事業 (公民館・集会施設)	34,400	証書借入 又は証券 発行	4.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公営企業 等金融機 構資金、 地方公共 団体金融 機構資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金、 府資金につ いては融通 条件により 又、銀行そ 他の資金 の場合その 債権者との 協定によ る。ただ し、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 限を短縮も しくは低利 債に借換え ることがで きる。	29,600	証書借入 又は証券 発行	4.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公営企業 等金融機 構資金、 地方公共 団体金融 機構資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金、 府資金につ いては融通 条件により 又、銀行そ 他の資金 の場合その 債権者との 協定によ る。ただ し、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 限を短縮も しくは低利 債に借換え ることがで きる。
辺地対策事業 (防災安全・社会資本整備)	48,200				25,500			
辺地対策事業 (道路単独)	4,400				2,600			
緊急自然災害防止対策事業 (道路橋梁)	100,900				69,000			
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	0				10,600			
計	349,319	/	/	/	284,219	/	/	/

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	283,399	6,590	289,989
2. 地方譲与税	26,148	0	26,148
3. 利子割交付金	200	0	200
4. 配当割交付金	1,700	0	1,700
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,700	0	1,700
6. 法人事業税交付金	1,100	0	1,100
7. 地方消費税交付金	46,000	0	46,000
8. ゴルフ場利用税交付金	55,000	0	55,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	2,600	0	2,600
11. 地方特例交付金	2,795	0	2,795
12. 地方交付税	1,414,398	60,781	1,475,179
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,313	0	1,313
15. 使用料及び手数料	29,644	△323	29,321
16. 国庫支出金	391,577	△27,999	363,578
17. 府支出金	138,499	△17,660	120,839
18. 財産収入	4,126	2,535	6,661
19. 寄附金	18,500	800	19,300
20. 繰入金	28,817	△28,617	200
21. 繰越金	15,532	0	15,532
22. 諸収入	73,380	10,744	84,124
23. 村債	349,319	△65,100	284,219
歳入合計	2,886,248	△58,249	2,827,999

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	44,945	△2,755	42,190				△2,755
2. 総務費	591,766	70,835	662,601	△1,583	△7,700	△752	80,870
3. 民生費	626,995	△28,762	598,233	△7,999		800	△21,563
4. 衛生費	331,156	△9,135	322,021	△3,645			△5,490
5. 農林水産業 費	211,085	△27,076	184,009	△12,513	△4,800		△9,763
6. 商工費	50,318	△4,511	45,807	△950	△7,300		3,739
7. 土木費	337,235	△59,404	277,831	△18,812	△45,300		4,708
8. 消防費	132,610	2,559	135,169			3,892	△1,333
9. 教育費	223,429	0	223,429			△838	838
10. 災害復旧費	22,059	0	22,059	△157			157
11. 公債費	309,650	0	309,650				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,886,248	△58,249	2,827,999	△45,659	△65,100	3,102	49,408

2 歳 入

(款) 1. 村税

(項) 1. 村民税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 個人	97,074	△375	96,699
2. 法人	11,663	3,500	15,163
計	108,737	3,125	111,862

(款) 1. 村税

(項) 2. 固定資産税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 固定資産税	159,913	3,000	162,913
計	159,914	3,000	162,914

(款) 1. 村税

(項) 3. 軽自動車税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 環境性能割	510	△190	320
2. 種別割	11,342	655	11,997
計	11,852	465	12,317

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1,414,398	60,781	1,475,179
計	1,414,398	60,781	1,475,179

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務使用料	11,186	50	11,236
4. 土木使用料	2,337	△333	2,004
計	19,545	△283	19,262

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務手数料	1,460	△40	1,420
計	10,099	△40	10,059

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 滞納繰越分	△375	村民税個人滞納繰越分
1. 現年課税分	3,500	村民税法人現年課税分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	3,000	固定資産税現年課税分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	△180	現年課税分
2. 滞納繰越分	△10	滞納繰越分
1. 現年課税分	650	現年課税分
2. 滞納繰越分	5	滞納繰越分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	60,781	地方交付税普通交付税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. グラウンド使用料	△150	グラウンド使用料
3. 文化会館使用料	200	文化会館使用料
2. 法定外公共物占用料	△333	法定外公共物占用料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 税務手数料	△40	税務手数料

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費国庫負担金	70,473	△3,573	66,900
2. 災害復旧費国庫負担金	3,101	△157	2,944
3. 衛生費国庫負担金	14,293	△2,709	11,584
計	88,167	△6,439	81,728

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費国庫補助金	140,229	△1,053	139,176
2. 民生費国庫補助金	77,045	△2,528	74,517
3. 衛生費国庫補助金	24,605	27	24,632
4. 土木費国庫補助金	60,633	△18,010	42,623
計	302,512	△21,564	280,948

(款) 16. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計
2. 民生費委託金	705	4	709
計	898	4	902

(款) 17. 府支出金

(項) 1. 府負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費府負担金	51,318	△1,706	49,612
計	51,318	△1,706	49,612

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 児童手当負担金	△823	児童手当国庫負担金
6. 障害者介護給付費負担金	△2,750	障害者介護給付費負担金
1. 公共土木施設災害復旧費負担金	△157	公共土木施設災害復旧事業国庫負担金
2. 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	11,291	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金
3. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫負担金	△14,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	△103	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 898 個人番号カード事業費補助金 △1,001
9. 地方創生交付金	△950	地方創生推進交付金
1. 民生費補助金	△958	障害者介護給付費補助金 △200 子育てのための施設等利用給付交付金 △148 低所得者の子育て世帯に対する生活支援特別給付金 △610
9. 子育て世帯への臨時特別給付費補助金	△1,570	子育て世帯への臨時特別給付費補助金
1. 衛生費補助金	27	母子保健事業補助金
1. 土木費補助金	△18,010	住宅・建築物耐震改修整備等国庫補助金 △1,379 防災・安全社会資本整備総合交付金 △16,631

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費委託金	4	特別児童扶養手当事務費国庫委託金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 児童手当負担金	△331	児童手当府負担金
5. 障害者介護給付費等負担金	△1,375	障害者介護給付費等負担金

(款)17. 府支出金

(項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費府補助金	14,994	△37	14,957
2. 民生費府補助金	13,598	△196	13,402
3. 衛生費府補助金	1,825	△963	862
4. 農林水産業費補助金	44,301	△12,513	31,788
5. 土木費補助金	815	△802	13
計	75,533	△14,511	61,022

(款)17. 府支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費委託金	11,234	△1,443	9,791
計	11,648	△1,443	10,205

(款)18. 財産収入

(項) 1. 財産収入

目	補正前の額	補正額	計
1. 財産貸付収入	3,904	852	4,756
計	4,126	852	4,978

(款)18. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

目	補正前の額	補正額	計
1. 土地建物売払収入	0	1,683	1,683
計	0	1,683	1,683

(款)19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
2. 指定寄附金	6,500	800	7,300
計	18,500	800	19,300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費府補助金	△37	人権啓発事業補助金
1. 社会福祉費補助金	△22	民生委員推薦会補助金
3. 民生費補助金	△174	障害者介護給付費等補助金 △100 子育てのための施設等利用給付交付金 △74
1. 衛生費補助金	△963	合併処理浄化槽設置事業補助金 △966 母子保健事業府補助金 3
1. 農業費補助金	△3,321	茶業施設整備事業補助金 △1,121 移住促進住宅整備事業補助金 △3,600 空家流動化促進事業補助金 △100 農業次世代人材投資事業補助金 1,500
2. 林業費補助金	△9,192	野生鳥獣被害総合対策事業補助金
1. 土木費補助金	△802	住宅・建築物耐震改修整備等府補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費委託金	11	土地利用規制対策費交付金
3. 選挙費委託金	△1,353	衆議院議員選挙費委託金 △844 京都府知事選挙費委託金 △509
4. 統計調査費委託金	△101	経済センサス活動調査委託金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地建物貸付収入	852	土地建物貸付収入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地建物売払収入	1,683	土地建物売払収入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 指定寄附金	800	企業版ふるさとづくり寄附金

(款) 20. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 基金繰入金	28,817	△28,617	200
計	28,817	△28,617	200

(款) 22. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	補正前の額	補正額	計
1. 雑入	72,515	10,744	83,259
計	73,278	10,744	84,022

(款) 23. 村債

(項) 1. 村債

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務債	60,900	△12,500	48,400
2. 土木債	171,600	△45,300	126,300
9. 商工債	7,300	△7,300	0
計	349,319	△65,100	284,219

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	△18,617	財政調整基金繰入金
2. 減債基金繰入金	△10,000	減債基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 消防団員退職報償費 給付金	3,889	消防団員退職報償費給付金
3. 雑入	6,855	イベント売上金及び関連収入【やまなみホール】 △50 笠置中学校経費精算金 戻入分 △838 共同研修派遣経費助成金 △70 道の駅自動車充電設備利用料 △142 消防団員福祉共済制度掛金(個人負担分) 3 高度情報ネットワーク特別会計繰入金 7,952

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 公共施設整備事業債	△10,600	辺地対策事業債(公民館・集会施設) △4,800 緊急防災・減災対策事業債(避難施設) △5,800
3. 総務債(ソフト事業)	△1,900	過疎対策事業債(ソフト事業)
1. 道路橋梁債	△45,300	辺地対策事業債(防災安全・社会資本整備) △22,700 辺地対策事業債(道路 単独) △1,800 過疎対策事業債(道路 単独) 500 緊急自然災害防止対策事業債(道路橋梁) △31,900 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正予算分) 10,600
2. 公共施設整備事業債	△7,300	過疎対策事業債(観光施設)

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	44,945	△2,755	42,190				△2,755
計	44,945	△2,755	42,190				△2,755

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	163,378	△2,410	160,968	11		△70	△2,351
3. 財政管理費	17,382	91,255	108,637				91,255
4. 会計管理費	1,253	△120	1,133				△120

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	△840	職員人件費	△2,755
3. 職員手当等	△529	一般職員人件費 (議会費)	△2,755
4. 共済費	△1,386	給料	△840
		職員手当等	△529
		共済費	△1,386

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	△120	一般管理費	960
2. 給料	△711	総務一般事務経費	960
3. 職員手当等	△51	共済費	960
4. 共済費	△1,268	職員人件費	△3,290
7. 報償費	△80	特別職員人件費	△1,160
8. 旅費	△180	共済費	△1,160
		一般職員人件費 (一般管理費)	△1,779
		給料	△711
		共済費	△1,068
		会計年度任用職員人件費 (総務課)	△351
		報酬	△120
		職員手当等	△51
		旅費	△180
		費用弁償	△180
		職員研修事業	△80
		職員研修事業	△80
		報償費	△80
10. 需用費	△15	財政管理事業	△17
18. 負担金補助及び交付金	△2	財政管理事業	△17
		需用費	△15
24. 積立金	91,272	消耗品費	△15
		負担金補助及び交付金	△2
		負担金	△2
		基金管理事務	91,272
		減債基金積立金	91,272
		積立金	91,272
10. 需用費	△120	会計管理事業	△120
		会計管理事業	△120
		需用費	△120
		印刷製本費	△120

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5. 財産管理費	91,142	△8,532	82,610		△7,200	△642	△690
6. 電子計算費	93,558	△2,096	91,462	898			△2,994
7. 企画費	124,249	△3,448	120,801		△500		△2,948

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	△450	財産管理事業	△850
11. 役務費	△750	全国村有物件災害共済事務	△350
12. 委託料	△6,652	役務費	△350
13. 使用料及び賃借料	△280	保険料	△350
		法定外公共物管理業務事業	△500
14. 工事請負費	△400	委託料	△500
		庁舎管理事業	△5,000
		庁舎等管理事業	△5,000
		委託料	△4,600
		工事請負費	△400
		文化会館管理事業	△2,402
		文化会館管理事業	△2,402
		需用費	△450
		印刷製本費	△200
		光熱水費	△250
		役務費	△400
		手数料	△400
		委託料	△1,552
		道の駅管理事業	△280
		道の駅管理事業	△280
		使用料及び賃借料	△280
12. 委託料	△2,096	電算管理事業	△2,096
		電算管理事業	△2,096
		委託料	△2,096
1. 報酬	△1,059	交通確保対策事業	△732
3. 職員手当等	△54	バス管理事業	△670
7. 報償費	△85	需用費	△650
8. 旅費	△441	燃料費	△650
10. 需用費	△763	委託料	△20
12. 委託料	△746	新交通推進事業	△62
13. 使用料及び賃借料	△300	報償費	△18
		需用費	△44
		消耗品費	△35
		食糧費	△9
		魅力ある村づくり事業	△1,273
		魅力ある村づくり事業	△1,273
		報償費	△67
		旅費	△411
		費用弁償	△8
		普通旅費	△403
		需用費	△69

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
11. 諸費	1,193	△371	822	△37			△334
計	511,809	74,278	586,087	872	△7,700	△712	81,818

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	63,517	△984	62,533			△40	△944
計	63,517	△984	62,533			△40	△944

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	7,178	△1,001	6,177	△1,001			
計	7,178	△1,001	6,177	△1,001			

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		燃料費 △69
		委託料 △726
		地方創生関連事業 △300
		地方創生推進交付金事業 △300
		使用料及び賃借料 △300
		職員人件費 △1,143
		会計年度任用職員人件費（むらづくり推進課） △1,143
		報酬 △1,059
		職員手当等 △54
		旅費 △30
		費用弁償 △30
7. 報償費	△150	住民相談事業 △371
8. 旅費	△100	人権問題等啓発事業 △371
18. 負担金補助及び交付金	△121	報償費 △150
		旅費 △100
		普通旅費 △100
		負担金補助及び交付金 △121
		負担金 △121

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	△40	職員人件費 △984
2. 給料	△300	一般職員人件費（税務総務費） △914
3. 職員手当等	△644	給料 △300
		職員手当等 △614
		会計年度任用職員人件費（税財政課） △70
		報酬 △40
		職員手当等 △30

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 委託料	△1,001	戸籍住民基本台帳管理運営事業 △1,001
		住民基本台帳社会保障・税番号制度事業 △1,001
		委託料 △1,001

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 京都府知事選挙費	2,601	△510	2,091	△509			△1
3. 衆議院議員選挙費	4,791	△840	3,951	△844			4
計	8,717	△1,350	7,367	△1,353			3

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 委託統計調査費	280	△108	172	△101			△7
計	280	△108	172	△101			△7

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	△213	京都府知事選挙事業	△510
7. 報償費	△245	京都府知事選挙事業	△510
10. 需用費	△52	報酬	△213
		報償費	△245
		需用費	△52
		食糧費	△52
1. 報酬	△26	衆議院議員選挙事業	△840
3. 職員手当等	△18	衆議院議員選挙事業	△840
7. 報償費	△269	報酬	△26
8. 旅費	△14	職員手当等	△18
10. 需用費	△268	報償費	△269
11. 役務費	△245	旅費	△14
		普通旅費	△14
		需用費	△268
		消耗品費	△241
		食糧費	△27
		役務費	△245
		通信運搬費	△245

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	△44	各種統計調査事業	△108
3. 職員手当等	△1	各種統計調査事業	△108
8. 旅費	△11	報酬	△44
10. 需用費	△22	職員手当等	△1
11. 役務費	△30	旅費	△11
		費用弁償	△2
		普通旅費	△9
		需用費	△22
		消耗品費	△22
		役務費	△30
		通信運搬費	△30

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	218,573	△12,520	206,053	△4,447			△8,073
2. 老人福祉費	25,132	604	25,736				604

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	△2,656	職員人件費	△6,453
2. 給料	△2,650	一般職員人件費 (社会福祉総務費)	△3,893
3. 職員手当等	△693	給料	△2,650
4. 共済費	△550	職員手当等	△693
8. 旅費	△30	共済費	△550
11. 役務費	△18	会計年度任用職員人件費 (保健福祉課)	△2,560
12. 委託料	△23	報酬	△2,530
19. 扶助費	△5,900	旅費	△30
		費用弁償	△30
		民生委員活動促進事業	△131
		民生委員推薦会運営事業	△131
		報酬	△126
		役務費	△5
		通信運搬費	△5
		在宅福祉サービス事業	△20
		重度身体障害者訪問入浴サービス事業	△20
		委託料	△20
		身体障害児者援護事業	△1,003
		身障更生医療給付事業	△1,003
		委託料	△3
		扶助費	△1,000
		障害者福祉手当等給付事業	△150
		身体障害者手当給付事業	△150
		扶助費	△150
		障害者医療助成事業	150
		重度心身障害者医療助成事業	150
		扶助費	150
		自立支援法給付事業	△4,500
		自立支援法給付事業	△4,500
		扶助費	△4,500
		地域生活支援事業	△400
		地域生活支援事業	△400
		扶助費	△400
		認定調査関係事業	△13
		認定調査関係事業	△13
		役務費	△13
		手数料	△13
10. 需用費	558	敬老事業	△46
11. 役務費	△4	敬老事業	△46
19. 扶助費	50	需用費	△42
		消耗品費	△42

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	412,662	△11,916	400,746	△4,447			△7,469

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	82,064	△2,392	79,672	△832			△1,560
2. 児童措置費	41,930	△2,230	39,700	△2,720			490
3. 児童福祉施設費	89,174	△12,224	76,950			800	△13,024

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		役務費	△4
		通信運搬費	△4
		在宅福祉サービス事業	50
		在宅ねたきり老人介護者支援事業	50
		扶助費	50
		その他高齢者対策事業	600
		保健福祉センター管理事業	600
		需用費	600
		燃料費	100
		光熱水費	500

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委託料	△200	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	△986
18. 負担金補助及び交付金	△796	南山城村子育て世帯等生活支援給付金事業(コロナ分)	△986
		扶助費	△986
19. 扶助費	△1,396	南山城村子育て応援給付金事業	△500
		南山城村子育て応援給付金事業	△500
		負担金補助及び交付金	△500
		補助金(単独事業)	△500
		子育てのための施設等利用給付事業	△296
		子育てのための施設等利用給付事業	△296
		負担金補助及び交付金	△296
		負担金	△296
		低所得者の子育て世帯に対する生活支援特別給付金支給事業	△610
		低所得者の子育て世帯に対する生活支援特別給付金支給事業	△610
		委託料	△200
		扶助費	△410
12. 委託料	△1,170	児童手当支給事業	△660
19. 扶助費	△1,060	児童手当支給事業	△660
		扶助費	△660
		子育て世帯への臨時特別給付金事業	△1,570
		子育て世帯への臨時特別給付金事業	△1,570
		委託料	△1,170
		扶助費	△400
1. 報酬	△5,150	職員人件費	△13,247
2. 給料	△3,785	一般職員人件費(児童福祉施設費)	△7,042

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	214,333	△16,846	197,487	△3,552		800	△14,094

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	17,769	0	17,769	30			△30
3. 予防費	57,608	0	57,608	△2,709			2,709
4. 環境衛生費	115,711	△6,237	109,474				△6,237
計	220,329	△6,237	214,092	△2,679			△3,558

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. し尿処理費	29,702	△2,898	26,804	△966			△1,932
計	110,827	△2,898	107,929	△966			△1,932

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	△2,037	給料	△3,785
4. 共済費	△2,120	職員手当等	△1,137
8. 旅費	△155	共済費	△2,120
10. 需用費	540	会計年度任用職員人件費 (保育園)	△6,205
12. 委託料	530	報酬	△5,150
17. 備品購入費	△47	職員手当等	△900
		旅費	△155
		費用弁償	△155
		保育所運営事業	1,023
		保育所運営事業	1,023
		需用費	540
		光熱水費	540
		委託料	530
		備品購入費	△47

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	△6,237	簡易水道事業	△6,237
		簡易水道事業特別会計繰出金 (人件費分)	△179
		繰出金	△179
		簡易水道事業特別会計繰出金 (人件費以外)	△6,058
		繰出金	△6,058

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	△2,898	合併浄化槽設置事業	△2,898
		合併浄化槽設置補助	△2,898
		負担金補助及び交付金	△2,898
		合併浄化槽設置補助	△2,898

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 農業総務費	103,876	△5,180	98,696	1,500	△4,800		△1,880
3. 農業振興費	47,302	△11,362	35,940	△4,821			△6,541
計	171,399	△16,542	154,857	△3,321	△4,800		△8,421

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	39,686	△10,534	29,152	△9,192			△1,342

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	△1,580	職員人件費	△2,405
2. 給料	△331	一般職員人件費 (農業総務費)	△331
3. 職員手当等	△354	給料	△331
8. 旅費	△140	会計年度任用職員人件費 (産業観光課)	△2,074
14. 工事請負費	△3,877	報酬	△1,580
18. 負担金補助及び交付金	1,102	職員手当等	△354
		旅費	△140
		費用弁償	△140
		農業施設管理運営事業	△3,877
		農業施設管理運営事業	△3,877
		工事請負費	△3,877
		農業総務事務事業	△398
		農業総務事務事業	△398
		負担金補助及び交付金	△398
		負担金	△398
		農業次世代人材投資事業	1,500
		農業次世代人材投資事業	1,500
		負担金補助及び交付金	1,500
補助金 (補助事業)	1,500		
7. 報償費	△270	茶振興対策事業	△2,402
18. 負担金補助及び交付金	△11,092	茶振興対策事業	△2,402
		報償費	△270
		負担金補助及び交付金	△2,132
		負担金	△145
		補助金 (単独事業)	△1,987
		農業振興対策事業	△800
		農業振興対策事業	△800
		負担金補助及び交付金	△800
		補助金 (単独事業)	△800
		村おこし事業	△8,160
		田舎暮らし推進事業	△8,160
		負担金補助及び交付金	△8,160
		補助金 (補助事業)	△7,400
補助金 (単独事業)	△760		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	△1,096	野生鳥獣駆除事業	△8,643

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	39,686	△10,534	29,152	△9,192			△1,342

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 観光費	18,419	△3,000	15,419	△950			△2,050
3. 商工業振興費	21,732	△1,511	20,221		△7,300		5,789
計	50,318	△4,511	45,807	△950	△7,300		3,739

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	54,406	△131	54,275		△700		569

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 備品購入費	△8,400	野生鳥獣被害総合対策事業	△8,643
18. 負担金補助及び交付金	△1,038	備品購入費	△8,400
		負担金補助及び交付金	△243
		補助金(単独事業)	△243
		林業振興対策事業	△1,891
		林業振興対策事業	△1,891
		委託料	△1,096
		負担金補助及び交付金	△795
		交付金(単独事業)	△795

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	△300	観光推進事業	△3,000
12. 委託料	△900	観光推進事業	△3,000
13. 使用料及び賃借料	△800	需用費	△300
		修繕料(普建・国庫補助以外)	△300
18. 負担金補助及び交付金	△1,000	委託料	△900
		使用料及び賃借料	△800
		負担金補助及び交付金	△1,000
		補助金(補助事業)	△1,000
12. 委託料	△627	月ヶ瀬口駅前整備事業	△1,068
16. 公有財産購入費	△441	月ヶ瀬口駅前整備事業	△1,068
		委託料	△627
18. 負担金補助及び交付金	△443	公有財産購入費	△441
		新型コロナウイルス緊急対策事業	△443
		新型コロナウイルス緊急対策事業	△443
		負担金補助及び交付金	△443
		補助金(補助事業)	△443

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	△100	職員人件費	△131
3. 職員手当等	△31	会計年度任用職員人件費(建設水道課)	△131
		報酬	△100
		職員手当等	△31

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	54,406	△131	54,275		△700		569

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 道路橋梁総務費	25,053	△400	24,653				△400
2. 道路新設改良費	101,839	△29,309	72,530	△16,631	△12,100		△578
3. 道路維持費	130,446	△26,656	103,790		△32,500		5,844
計	272,038	△56,365	215,673	△16,631	△44,600		4,866

(款) 7. 土木費

(項) 4. 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 住宅管理費	2,970	△2,908	62	△2,181			△727
計	2,970	△2,908	62	△2,181			△727

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 非常備消防費	16,308	2,559	18,867			3,892	△1,333

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 委託料	△400	道路橋梁総務事業 △400 道路台帳整備事業 △400 委託料 △400
3. 職員手当等	△1,000	道路新設改良事業 △29,309
14. 工事請負費	△27,609	社会資本整備総合交付金事業 △1,000
16. 公有財産購入費	△700	職員手当等 △1,000 防災・安全社会資本整備交付金事業(道路) △28,309 工事請負費 △27,609 公有財産購入費 △700
14. 工事請負費	△26,656	道路維持事業 △26,656 道路維持補修事業 △26,656 工事請負費 △26,656

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 委託料	△208	木造住宅耐震診断改修事業 △2,908
18. 負担金補助及び交付金	△2,700	住宅・建築物耐震改修等整備事業 △2,908 委託料 △208 負担金補助及び交付金 △2,700 補助金(補助事業) △2,700

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7. 報償費	3,864	防災対策事業 2,559
8. 旅費	△230	非常備消防活動事業 3,119
11. 役務費	△55	報償費 3,864
13. 使用料及び賃借料	△460	旅費 △230 普通旅費 △230 役務費 △55

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5. 災害対策費	19,171	0	19,171				
計	132,610	2,559	135,169			3,892	△1,333

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連 合費	223,429	0	223,429			△838	838
計	223,429	0	223,429			△838	838

(款) 10. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 公共土木施設災 害復旧費	22,059	0	22,059	△157			157
計	22,059	0	22,059	△157			157

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	△560	手数料	△55
		使用料及び賃借料	△460
		消防団員予防活動事業	△560
		負担金補助及び交付金	△560
		負担金	△190
		補助金(単独事業)	△370
1. 報酬	40	災害対策費	
17. 備品購入費	△40	災害対策費	
		報酬	40
		備品購入費	△40

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	58,918	53,876		7,610	46,266
2. 災害復旧事業債	173,599	204,832	37,300	21,623	220,509
3. 教育・福祉施設等整備事業債	168,444	132,442		30,169	102,273
4. 一般単独事業債	6,571	3,934		2,671	1,263
5. 辺地対策事業債	1,196,051	1,271,499	61,500	163,255	1,169,744
6. 過疎対策事業債	241,300	445,300	56,300	4,752	496,848
7. 財源対策債	30,520	25,828		4,742	21,086
8. 減税補てん債等	7,079	5,191		1,580	3,611
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	735,920	727,327	67,219	62,096	732,450
11. 都道府県貸付金					
12. 一般補助施設整備事業債	9,600	7,425		2,175	5,250
13. 緊急防災・減災対策債	12,500	12,967		1,458	11,509
14. 緊急自然災害防止対策事業債		13,800	33,500		47,300
15. 緊急浚渫推進事業債		5,300	7,200		12,500
16. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債			22,300		22,300
17. 減収補填債		2,179			2,179
合 計	2,640,502	2,911,900	285,319	302,131	2,895,088

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	1	0	6,432	2,425	0	2,702	11,559	728	12,287	
	議員	10	22,200	0	6,818	0	0	29,018	6,855	35,873	
	その他特別職	321	8,391	0	0	0	4,250	12,641	469	13,110	
	計	332	30,591	6,432	9,243	0	6,952	53,218	8,052	61,270	
補正前	長等	1	0	6,432	2,425	0	2,702	11,559	1,888	13,447	
	議員	10	22,200	0	6,818	0	0	29,018	6,855	35,873	
	その他特別職	337	8,760	0	0	0	4,250	13,010	469	13,479	
	計	348	30,960	6,432	9,243	0	6,952	53,587	9,212	62,799	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,160	△ 1,160	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	△ 16	△ 369	0	0	0	0	△ 369	0	△ 369	
	計	△ 16	△ 369	0	0	0	0	△ 369	△ 1,160	△ 1,529	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(44)54	52,434	182,630	136,642	371,706	68,829	440,535	
補正前	(45)54	63,013	191,247	142,054	396,314	72,993	469,307	
比較	(△1)0	△ 10,579	△ 8,617	△ 5,412	△ 24,608	△ 4,164	△ 28,772	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	6,217	-	2,646	7,200	79,555	3,726	11,746	846	21,561	3,145
	補正前	6,217	-	2,646	7,250	83,172	4,074	12,765	846	21,739	3,345
	比較	0	-	0	△ 50	△ 3,617	△ 348	△ 1,019	0	△ 178	△ 200

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(2)54	0	182,630	128,701	311,331	59,593	370,924	
補正前	(2)54	0	191,247	132,693	323,940	64,743	388,683	
比較	(0)0	0	△ 8,617	△ 3,992	△ 12,609	△ 5,150	△ 17,759	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	6,217	-	2,646	7,200	71,614	3,726	11,746	846	21,561	3,145
	補正前	6,217	-	2,646	7,250	73,811	4,074	12,765	846	21,739	3,345
	比較	0	-	0	△ 50	△ 2,197	△ 348	△ 1,019	0	△ 178	△ 200

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(42)0	52,434	0	7,941	60,375	9,236	69,611	
補正前	(43)0	63,013	0	9,361	72,374	8,250	80,624	
比較	(△1)0	△ 10,579	0	△ 1,420	△ 11,999	986	△ 11,013	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	0	-	0	0	7,941	0	0	0
	補正前	0	-	0	0	9,361	0	0	0
	比較	0	-	0	0	△ 1,420	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考	
給料	△ 8,617	その他増減分	△ 8,617	給料	
職員手当等	△ 5,412	その他増減分	△ 5,412	扶養手当	0
				住居手当	0
				通勤手当	△ 50
				期末勤勉手当	△ 3,617
				管理職手当	△ 348
				時間外勤務手当	△ 1,019
				特別勤務手当	0
				退職手当	△ 178
児童手当	△ 200				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	平均給料月額	一般行政職	技能労務職
令和4年3月1日現在	平均給料月額	301,123円	0円
	平均給与月額	333,956円	0円
	平均年齢	41.5歳	0歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	296,843円	0円
	平均給与月額	327,522円	0円
	平均年齢	40.6歳	0歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	150,600円	150,600円	
大学卒	182,200円	182,200円	

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和4年3月1日現在	1級	6人	13.6%	1級	0人	0.0%
	2級	7人	15.9%	2級	0人	0.0%
	3級	11人	25.0%	3級	0人	0.0%
	4級	11人	25.0%	4級	0人	0.0%
	5級	8人	18.2%	5級	0人	0.0%
	6級	1人	2.3%	6級	0人	0.0%
	計	44人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事技師	主事技師	係長主任	課長補佐主査	課長	課参事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	
前年度	2.250月分	2.200月分	4.450月分	
国の制度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	0%	全職員	国の機関なし

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率	0%	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和4年3月1日現在)	0%	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業		なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	